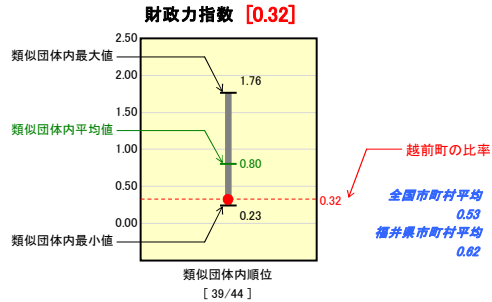


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

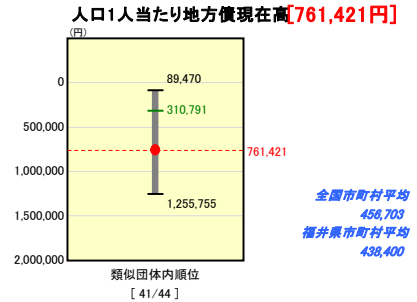
福井県 越前町

人口	24,703	人(H19.3.31現在)
面積	152.93	km ²
歳入総額	14,761,393	千円
歳出総額	14,054,695	千円
歳入総額	598,589	千円

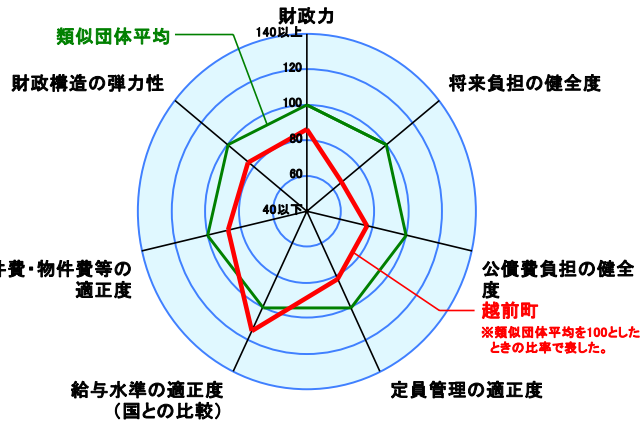
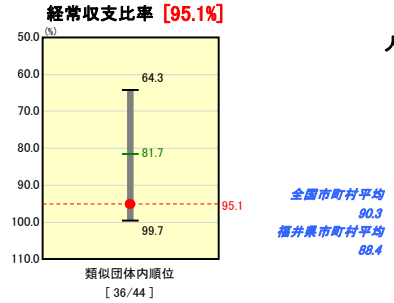
財政力



将来負担の健全度

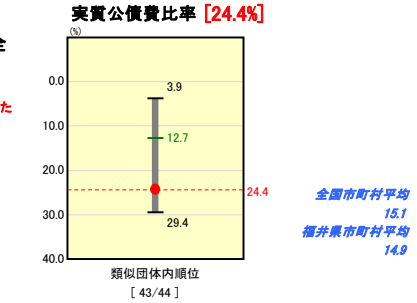


財政構造の弾力性

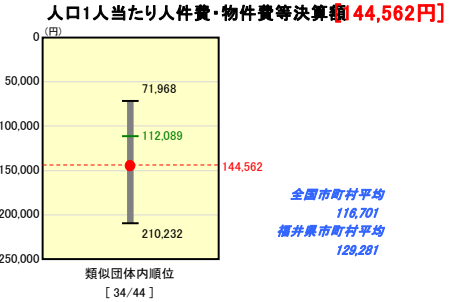


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

公債費負担の健全度

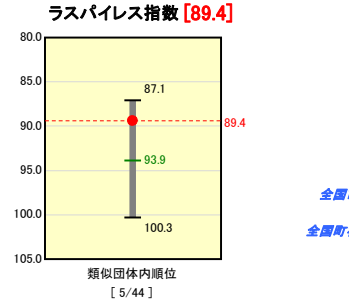


人件費・物件費等の適正度

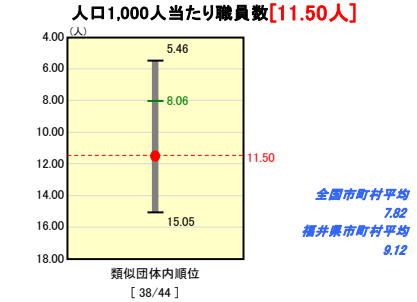


※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準の適正度 (国との比)



定員管理の適正度



分析欄

※平成17年2月1日に、旧朝日町、旧宮崎村、旧越前町、旧織田町が合併し、越前町となった。

- 財政力指数**
合併後は微増ながら連続した伸びを見せているが、人口の減少や少子高齢化の進展、長引く景気の低迷に加え、中小企業が多いこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。行政組織のスリム化に取り組みながら、民間に委託可能な業務の民営化や施設の統廃合・有効活用等による歳入の削減と、「総合振興計画」に沿った施策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。
- 経常収支比率**
扶助費が増加傾向にあるが、公債費の償還がピークを過ぎたことにより比率は改善されている(対前年比1.2ポイント減少)が、類似団体平均を大きく上回っている。今後は「集中改革プラン」(17年度策定)および「公債費負担適正化計画」(18年度策定)に基づき、職員の定員管理や給与の適正化により人件費充当一般財源等額の削減を図るとともに、既往債の繰上償還や新発債の抑制、公営企業会計の使用料の改定や既存施設の統廃合・外部委託など企業経営の改善を図ることにより公債費及び繰出金充当一般財源等額の削減を図る。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額**
類似団体平均を上回っているのは、主に物件費が要因となっている。これは合併に伴い現有する町の公共施設が289施設あり、この中には機能が重複する施設もあり、これらの施設の管理運営費が圧迫している要因の一つである。今後は、公共施設を効果的に管理運営するために「公の施設管理運営方針」(19年度策定)などにより、「公債費負担適正化計画」に基づき、同計画期間の最終年度である平成24年度までに30%の削減を目標とコスト等の低減を図る。

- 人口1人当たり地方債現在高**
類似団体平均と比較して大きく上回っている。後世への負担を少しでも軽減するよう、「公債費負担適正化計画」に基づき、新発債の抑制等を行い類似団体平均の水準となるように努める。
- 実質公債費比率**
平成16年度の減税補てん債の満期一括償還や合併前の旧町村において整備を進めてきた上下水道や病院など公営企業会計における建設事業債の発行に伴う公債費に対する普通会計からの繰出金が大きいため、類似団体平均を大きく上回る24.4%となっている。今後は「公債費負担適正化計画」に基づき、既往債の繰上償還・新発債の抑制・公営企業への繰出金の抑制を図り、計画期間中に18%未満に引き下げる。
- ラスパイレス指数**
類似団体平均は89.4と低い水準となっている。今後も国家公務員の給与に準じ、適正な運営に努める。
- 人口1,000人当たり職員数**
合併により職員数が類似団体の水準を超えているが、17年度に策定した「定員適正化計画」に掲げた数値目標(全職員数について21年度までに25人(6.5%)削減)以上達成できるよう、退職者に対する職員の新規採用を抑制するなど、より適切な定員管理に努める。(全職員数について24年度までに33人(8.7%)削減)

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。